

令和6年9月13日

令和7年度国立大学法人運営費交付金概算要求額の伝達等について

令和6年8月30日に文部科学省から伝達のありました本学の令和7年度国立大学法人運営費交付金概算要求額及び令和7年度国立大学法人等施設整備概算要求事業について報告します。

【国立大学法人運営費交付金概算要求】

文部科学省より伝達のあった本学分の概算要求に係るポイントは次のとおり。

● 教育研究組織改革分

国際頭脳循環の実現や研究力強化等に向けた教育研究組織改革（国際化、大学間連携による地方創生、デジタル・グリーン等）を推進するための「教育研究組織改革分」について、国立大学全体に係る新規要求分の経費として103億円が計上された。

本学については、拡充分として「共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所」の取組に係る経費が計上された。

拡充分7,376万円（継続分2,779万円と合わせると水素エネルギー総合研究所分としては1億155万円。他の継続分を含む教育研究組織改革分全体では2億3,446万円）

● 基盤的設備等整備分

教育・研究等の基盤的な設備整備や維持・継続に必要な環境整備を推進するとともに、DX化に資する設備等の整備を通じて業務効率化を推進するため、国立大学全体に係る経費として334億円が計上された。

本学については、教育研究等に必要な基盤的な設備として、食農学類「農林生態系における環境同位体の追跡システム」の整備に係る経費が計上された。

1億6,750万円

また、DX化に資する設備として、事務局「教育・学生支援の充実と教育研究活動の質の向上に貢献する学務・学術情報システム」に係る経費が計上された。

2,681万円

● 成果を中心とする実績状況による配分

各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを国民・社会に示すため、教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価しその結果に基づき配分を行う「成果を中心とする実績

状況による配分」が昨年度に引き続き実施されるが、具体的な内容については予算編成過程において決定される。

● 建物新営設備費

第一体育館改修工事及び附属特別支援学校高等部棟改修工事に伴う設備費が計上された。

747 万円

● 移転費

第一体育館改修工事及び附属特別支援学校高等部棟改修工事に伴う移転費が計上された。

186 万円

【国立大学法人等施設整備概算要求事業】

国立大学法人施設整備概算要求事業については、次の事業が候補として選定された。

- (金谷川) 情報基盤センター改修 (単年度)
- (金谷川) ライフライン再生 (排水設備) II (単年度)
- (浜田町他) 基幹・環境整備 (空調設備) (単年度)

(お問い合わせ先)
財務課予算係 亀田 翔
電 話 : 024-548-8014
メール : zaimu@adb.fukushima-u.ac.jp

国立大学改革の推進

令和7年度要求・要望額

国立大学法人運営費交付金

国立大学法人先端研究等施設整備費補助金

国立大学経営改革促進事業

1兆1,145億円（前年度予算額 1兆784億円）

6億円（新規）

55億円（前年度予算額

52億円）



文部科学省

価値創造の源泉となる研究力の強化等、ミッション実現に向けた大学改革を推進しつつ、安定的・継続的に教育研究活動を支援

ミッション実現に向けた重点支援

教育研究組織の改革に対する支援

103億円（新規）

※継続分243億円と合わせて、総額346億円



国際頭脳循環の実現や研究力強化等に向けた教育研究組織改革（国際化、大学間連携による地方創生、デジタル・グリーン等）を推進

※教育研究活動の充実等に向けた附属学校の機能強化のための支援を含む

教育研究基盤設備の整備等

334億円（+220億円）



DX化に資する設備等の整備を通じて業務効率化を推進するとともに、教育研究等の基盤的な設備整備や維持・継続に必要な環境整備への支援を実施

我が国全体の研究力強化

汎用性の高い中規模研究設備の整備

127億円（新規）

※うち、国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 6億円



国の整備方針に基づき、大学の枠を超えた組織間の連携による我が国の研究基盤の強化に資する中規模研究設備の整備を推進

共同利用・共同研究拠点の強化

58億円（+ 3億円）



文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

238億円（+ 29億円）



人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、国立大学法人先端研究推進費補助金等 215億円（+84億円）を計上

改革インセンティブ

成果を中心とする実績状況に基づく配分

＜参考：令和6年度予算の状況＞

配分対象経費：1,000億円、配分率：75%～125%（指定国立大学法人は70%～130%）



各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施

国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業 55億円（+ 3億円）

（国立大学改革・研究基盤強化推進補助金）



ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”やガバナンス改革を通じて“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援。特に、寄附金等の民間投資を促進する体制構築（ファンドレイジングやアウトリーチ活動のためのスタッフ確保等）に係る取組の強化を図る

（担当：高等教育局国立大学法人支援課）

＜教育研究組織の改革事例＞

